

# 厚生文教常任委員会所管事務調査報告書

## 1 調査事項

- (1) 不登校児童生徒への支援について
- (2) 文化財の保存活用及び文化財展示施設の管理運営について
- (3) 子育て家庭への支援体制について

## 2 調査目的

本市では、人口減少と少子高齢化が進行し、社会保障費の増大や、社会の活力が低下していくことへの懸念など、将来に向けての対応が難しい課題に直面している。行政ニーズが多様化するなかで、それぞれの課題に対して、実効性のある施策、仕組みを打ち出していくことが重要であり、積極的な検討を続けていく必要がある。

多くの課題がある中で、不登校児童生徒への支援については、不登校児童生徒数は全国的に増加傾向にあり、本市でも大きな課題となっている。本市では、スクールカウンセラーなどの各学校における相談体制のほか、適応指導教室（ふれあい教室）を設置するなどし、不登校児童生徒への支援を行っているが、さらなる支援の充実のための調査研究を行う。

また、本市には141件の指定及び登録文化財や500以上の遺跡があり、塙保己一記念館、競進社模範蚕室、本庄早稲田の杜ミュージアムなどの文化展示施設が設置されている。人材不足などの課題がある中、郷土についての資料の調査研究を進め、各展示施設をさらに魅力的な施設とするため、文化財の保存活用や展示施設の管理運営の方策について調査研究を行う。

子育て家庭への支援体制については、核家族化や地域のつながりの希薄化、就労する保護者の増加など、子育てをしていくにあたって、不安や孤立、負担を感じる家庭も少なくなく、社会全体で子育てを支援する体制づくりが重要となっている。本市でも、妊娠・出産から子育てまで、切れ目ない支援を提供していくとしているが、事業間の連携等を含め、さらなる制度の充実のための調査研究を行う。

これらの諸課題について、本委員会は先進地の調査研究を行い、本市への提言としたい。

### 3 調査方法

#### 【現状調査】

- 調査日時 令和5年6月2日（金）  
午前11時20分～午後零時7分
- 調査会場 本庄市議会第2委員会室
- 出席委員 矢野間委員長、谷田副委員長、栗田委員、倉林委員、内田委員、  
柿沼（光）委員、小林委員
- 説明員 笠原教育委員会事務局長  
折茂文化財保護課長、的野課長補佐、細野課長補佐、橋爪課長補佐  
岡芹学校教育課長、荒牧課長補佐、磐上指導主事  
金井保健部長  
小島子育て支援課長、根岸課長補佐、宇都宮課長補佐

#### 【先進地調査】

##### (1) ろりぽっぷ小学校について

- 調査日時 令和5年7月4日（火）午後1時～午後3時7分
- 調査会場 ろりぽっぷ小学校
- 出席委員 矢野間委員長、谷田副委員長、栗田委員、倉林委員、内田委員、  
柿沼（光）委員、小林委員
- 説明者 ろりぽっぷ小学校 高橋校長、  
同 八巻スーパーバイザーカウンセラー

##### (2) 石巻市博物館について

- 調査日時 令和5年7月5日（水）午前9時50分～午前11時45分
- 調査会場 石巻市博物館
- 出席委員 矢野間委員長、谷田副委員長、栗田委員、倉林委員、内田委員、  
柿沼（光）委員、小林委員
- 説明者 石巻市博物館 牧野副館長  
石巻市教育委員会生涯学習課 川原田課長補佐

##### (3) 郡山市こども総合支援センター（ニコニコこども館）について

- 調査日時 令和5年7月6日（木）午後1時25分～午後2時48分
- 調査会場 郡山市議会棟6階委員会室及びこども総合支援センター
- 出席委員 矢野間委員長、谷田副委員長、栗田委員、倉林委員、内田委員、  
柿沼（光）委員、小林委員
- 説明者 郡山市こども部こども家庭未来課 佐久間課長、兼子係長

## 4 調査概要

### 1. ろりぽっぷ小学校について

#### (1) 事業の目的

不登校児童生徒数は年々増加傾向にある。平成17年7月から、文部科学大臣の指定により、不登校児への学習機会の確保「誰一人取り残されない学びの保証」に向けた不登校対策「不登校特例校」の設置が可能となった。不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実践することができるとした「不登校特例校」は、令和5年4月現在、全国で24校（公立学校14校 私立学校10校）設置されている。

令和5年4月に開校した「不登校特例校」、学校法人ろりぽっぷ学園ろりぽっぷ小学校の保育・教育理念は「大人も子どもも育ちあう学園を目指して、子供の心に寄り添う保育（保育＝養護と教育）」である。子供一人一人の学習進度に合わせた学習を行う時間を充実させつつ、協働的な学びの時間を確保することで個別最適化した学びを提供し、コミュニケーション能力の向上を目指している。現在の画一的な教育の中で萎えてしまっているであろう個々の子供の優れた資質を引き出し、想像力を解放し、心の自由を育てていく、不登校児を対象とした小学校である。心理教育やカウンセリングスキルの活用を促進させ、一人一人が継続的に学ぶことができる学校を目指している。

#### (2) 導入・開始経緯

ろりぽっぷ小学校は、全国的な不登校児童生徒の増加傾向を踏まえ、幼稚園運営時の保護者の要望もあり、設置の検討を始めた。令和4年6月から開校準備を始め、令和5年4月「不登校特例校」の小学校として開校した。年間30日以上欠席、もしくは、不登校傾向にある児童を対象としている。

平成27年3月に廃校となった旧仙台市立坪沼小学校を活用し、扉で仕切られない開放的な教室や吹き抜けのエントランスが特徴である。廃校となった小学校を学校として再利用することで、地域住民からも親しまれている。

#### (3) 事業成果・今後の課題

ろりぽっぷ小学校は、学びの場の多様な選択肢の一つとして、「社会で活躍できる、社会を切り開ける人材を育てる」を目標に教育活動を展開する。独自の教育課程「ろりぽっぷプラン」では、ろりぽっぷ学園が行う

「幼児教育～体験活動から学びへ～」そして、オランダで取り組まれている「イエナプラン教育」のコンセプトを活用している。

学習内容を「自己選択・自己決定・自己対応」できるよう、興味・関心のある学習内容から活用し、得意とする学び方で学びの場を設定している。異学年での学級編成により、周囲と比較することなく、学年の枠を超えて個々の個性に合わせたペースで学習に取り組めるよう配慮し、教室を居心地の良い安心できる場所として環境を整えることを重視している。

「人間キャリア科」を新設し、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図ることを目的とした心理教育やカウンセリングスキルの活用を促進し、人間関係作りを学ぶ。また、保護者を交えての授業も計画し、子育てに悩む保護者の支援も行う。様々な人との交流活動・体験活動、人々との触れあいを通して、良い体験を実感する場面・機会を多く設ける。自然の中で、動植物とのふれあい体験や地域の素材を活かした体験活動を取り入れる。

少人数体制で、児童の心に寄り添い、居心地の良い空間で学びを充実させているためか、欠席する児童は少ない。「不登校特例校」として、良いスタートが切れていると思われる。しかし、目指す子供像「社会で活躍する、これからの社会を切り拓く人材」として、どう育てていくかは、今後の課題であろう。また、今年度スタートするにあたり、50名程度の定員で募集したが、転入学児童数は18名であった。増加傾向にある不登校児童生徒の学びの場の一つの選択肢として、選ばれる学校になれるよう、教育課程の工夫を期待したい。

#### (4) 本庄市の現状

本庄市においても、不登校児童生徒の数は年々増加傾向にある。現在の取り組みは、各小中学校において、教職員に加えて、さわやか相談員や学校生活支援員等の支援を得て、声がけ・迎え・電話連絡・家庭訪問等を組織的計画的に行っている。また、適応指導教室「ふれあい教室」を設置し、児玉郡市の不登校児童生徒への学習支援や保護者からの相談等に応じている。

#### (5) 本庄市へ導入する場合の課題

ろりぽっぷ小学校では、国からの援助一人年間30万円に加え、授業料・教育充実費・施設設備費・バス利用代・教材費として児童一人当たり、月5万ほど徴収しているが経営状態は厳しい。

また、私立ろりぽっぷ学園の理念「幼児教育～体験活動から学びへ～」

及びオランダで行われている「イエナプラン教育」のコンセプトを活用し、独自の教育を行っているため、本庄市への導入は困難であろう。

#### (6) 本庄市への反映・提言

不登校児童生徒の増加傾向は、全国的な課題である。その原因は千差万別である。不安、無気力、いじめや友人関係の悩みなどに加え、低学力、神経症的症状、発達障害、家庭の貧困、ヤングケアラーなど様々なケースが考えられる。

「明日また行きたくなる学校」を目指して、ろりぼっぷ小学校では、児童の居場所の一つとして、子供達との対話の時間をしっかり設け、子供の声に耳を傾けながら、一緒に学びをつくりあげ、子供の心に寄り添い、やりたいことをできるようにしていくことで、総合的な育ちにつなげている。

本市でも、不登校傾向にある児童生徒との対話を大切に、心に寄り添う教育を実践するために、各小中学校の相談・支援体制を充実させる必要がある。校内フリースクール設置の検討や、今ある「ふれあい教室」の指導体制、指導内容、相談活動の充実が急務であると考ええる。

## 2. 石巻市博物館について

### (1) 事業の目的

石巻市博物館は、平成23年3月11日の東日本大震災の大津波により石巻圏域の文化遺産、歴史資料、美術作品等の収蔵・保管・展示を目的に建設された前身の石巻文化センターが被災し、文化芸術振興の核となる施設が失われたことにより、その後継施設として令和3年11月に開館した。

震災からの復興は、ハード面ならず心というソフト面の復興も大切であり、文化活動を通じて、心の豊かさと郷土への地域コミュニケーションの再生を図る必要がある、これらの拠点の確保が重要であると市民の機運が高まり、新たなまちづくりのシンボルとなるような文化施設建設が切望された。

被災した収蔵資料等は、被災直後から文化財レスキュー事業により全国の博物館・美術館関係者の支援を受け、救出・保管・修復がなされ、新たに石巻市博物館に引き継がれた。

石巻市博物館の常設展には、石巻文化センターの常設展示室から引き継いだ「大河と海に育まれた石巻」をテーマとした通史、毛利コレクション展示室、石巻にゆかりの先人たち、高橋英吉作品展示室で構成されており、歴史・民俗・考古・美術の各収蔵資料を中心に据え、石巻の歴史・文化を

発信している。さらに、企画展・特別展を年3回開催し、市民を中心とした利用者の学びの場であり続ける施設を目的としている。

## (2) 導入・開始経緯

昭和61年に、石巻圏域の文化遺産・歴史資料・美術作品等の収蔵・保管・展示を目的として前身の石巻文化センターが建設された。その建設機運の高まりを支えたのは、石巻市出身の彫刻家高橋英吉の作品を展示する施設を熱望する市民からの声である。昭和50年に太平洋戦争で戦死した高橋英吉没後33周年の記念として石巻市図書館で遺作展を開催し、その後、昭和55年に石巻市図書館において「海を主題とする三部作」が展示され、作品保護の観点からも高橋英吉作品の展示施設が必要との声があがり、石巻文化センターが建設された。

平成23年3月11日、東日本大震災の地震と津波により石巻文化センターが被災し解体された。石巻文化センターの資料は、東日本大震災で被災したが、文化財レスキュー事業により全国の博物館・美術関係者の支援を受け、救出・保管・修復がなされ、10年以上の長期に及ぶ文化財レスキューにより、博物館資料は後世に継承されている。

震災により、石巻地区の文化芸術活動の核となる施設が皆無となっている状況で、震災からの復興として、文化活動を通じて心の豊かさと郷土への地域コミュニケーションの再生を図る必要があり、これらの拠点の確保が重要であると市民の機運が高まり、新たなまちづくりのシンボルとなるような文化施設建設が切望された。そして、令和3年4月に石巻複合文化施設マルホンまきあーとテラスが建設され、同年11月に複合施設内に石巻市博物館が開館した。

## (3) 事業成果・今後の課題

石巻市博物館の常設展示は、導入展示から各年代(先史・古代・中世・近世・近現代)までを「大河と海に育まれた石巻」をテーマにして展示している。各種展覧会の実施や博物館講座として古文書講座などを開催しており、多くの方が石巻の歴史文化に興味を持つきっかけづくりになっている。企画展を年2回、特別展を年1回開催し、市民の知的好奇心を刺激する展示会を目標としている。視察時には企画展「民具のデザイン図鑑」を開催しており、東京の武蔵野美術大学と連携し民具の漢字ドリルや、展示物をスケッチするなど楽しみながら細かい点に気づいてもらう展示をしている。

大学との連携については、武蔵野美術大学とは上記の企画展のほか、過

去に平山郁夫の絵画展を武蔵野美術大学が中間に入り開催している。また、地元で専修大学の石巻校があり、学芸員の実習の受け入れをしている。

観覧料については、一般300円、高校生200円、小中学生100円、別に企画展では最大で800円を徴収し、収入は指定管理者の収入となり、博物館の維持管理としている。前身の石巻文化センターが観覧料を取っていたことや、石巻市内にある石ノ森漫画館との比較などから現在の料金設定となっている。

令和4年度の来館者数は約1万1千人であり、より多くの方の利用促進についても、検討すべきであることなどがあげられる。

石巻複合文化施設マルホンまきあーとテラスは石巻市芸術文化センターと石巻博物館で構成されているが、この施設内に博物館があることに気づいてもらえないことが多く、ホールや研修室に講演や研修などで訪れた方を博物館に取り込むといった複合施設のメリットを活かせていない。建物が施設内を見渡せない構造となっていることが原因の一つであるが、施設認知度の向上が課題である。また、石巻駅から約11分の郊外に位置するが、交通手段はタクシーや自家用車が主であり、路線バスは1時間に1本程度の運行である。

資料の整理・保管も毛利コレクションが10万点を越えているが、1万点ほど資料整理ができておらず、その他の資料文書なども一部しか開封できていないものもあり、資料整理が追いついておらず、学芸員などの人員が不足していることが大きな課題である。

博物館法で定められている登録博物館の認定を受けたいと考えているが、蔵書点数の8～9割の正確な所蔵リストが必要となる。現在はリスト化されているのは6割程度であり、さらに寄贈されるものも増え、追いつかない状況である。ただし、登録博物館は最終目標ではなく、重要文化財を公開できる博物館を目標としている。そのためには温度管理や展示の中で求められる技術力のレベルアップが必要と考えている。

そのような課題に対応するため、来年度は学芸員を1名採用し5名とする予定である。

#### (4) 本庄市の現状

本庄市には、旧石器時代から近代までの多様な遺跡や文化遺産のほか、本庄児玉地域の人々の歩みを物語る多くの文化財がある。こうした本庄市の歴史と文化を伝える施設としては、旧本庄警察署を活用した歴史民俗資料館が長らくその役割を担ってきたが、本庄市と早稲田大学が連携して、地域の歴史と文化などを未来の世代に受け継いでいくために、本庄早稲田

の杜ミュージアムが開設された。本庄市展示室では、多種多様な埴輪をはじめとする考古資料や年表等で、本庄の歴史と文化をたどっている。早稲田大学展示室では、定期的に企画展を開催し、オセアニア民族造形美術品をはじめ、大学が所蔵する貴重な文化財を最新の研究成果とともに公開している。様々貴重な文化財を大切に保護するとともに、文化遺産として未来に継承するための様々な展示会や企画展・オリジナル勾玉作りなどのワークショップなどを開催している。

また、本庄市には世界に誇る偉人の盲目の国学者、塙保己一の記念館があり、塙保己一の遺品及び関係資料を収蔵展示している。大きな業績である群書類従の編纂や和学講談所の紹介を中心としつつ、故郷に建つ記念館として、保己一と故郷との関りにも重点を置いた展示になっている。また、ヘレンケラーが人生の目標にしたという逸話にちなんだコーナー等を設置している。そして、高齢者や障害者、特に視覚障害者に配慮し、触って読める触知案内板や音声ガイド等を採用している。コーナーガイド板は、版木が原稿用紙の元となったことにちなんで、400字詰め原稿用紙風に作成し、触って読めるようになっている。

近代の養蚕業の発展を具体的に伝える重要な遺産として競進社模範蚕室もある。養蚕技術の改良に一生を捧げた木村九蔵が明治27年に競進社児玉伝習所地内に建設したもので、本県に数少ない近代化遺産(絹産業遺産)である。

#### (5) 本庄市へ導入する場合の課題

石巻市博物館では各年代(先史・古代・中世・近世・近現代)を展示しているが、本庄早稲田の杜ミュージアムでは旧石器時代からの考古の展示が中心である。また、現在の展示施設のスペースも限られている。

本庄早稲田の杜ミュージアム、塙保己一記念館、競進社模範蚕室と3館の文化財展示施設があるが、公共交通機関を用いて各施設を回遊することはできない。

また、資料の調査研究をしつつ、定期的に企画展・特別展を行うには人員が不足しており、学芸員などの人材の確保が課題である。

#### (6) 本庄市への反映・提言

本庄早稲田の杜ミュージアムにおいて、考古だけの展示ではなく、塙保己一記念館や競進社模範蚕室の一部資料等を巡回展示することで、各施設の認知度向上に繋がると考える。さらに児玉セルディや煉瓦倉庫、はにぼんプラザの展示スペースを活用し巡回展示することで各施設の認知度が更に向上し、興味を



持った方が、本庄早稲田の杜ミュージアム、塙保己一記念館、競進社模範蚕室への来館に繋がると考える。

過去にはスタンプラリーを実施しているが、3施設を巡回していただけるような工夫が必要である。また、交通手段として、3施設を巡る臨時のシャトルバス等を運行することにより、少しでも多くの方に来館していただくこと、併せてSNSなどを活用した認知度の向上が必要である。

資料を調査研究し、展示していくためには、学芸員などの人材を確保するべきであり、また、ノウハウを継承しつつ、職員がスキルアップしていくために人材の確保は計画的に行うべきである。

### 3. 郡山市こども総合支援センター（ニコニコこども館）について

#### (1) 事業の目的

次代を担う子供たちが、明るく健やかに成長する環境づくりのため、保健・福祉・教育の総合的な子育て支援を行う場として、また、雨の日でも親子が安心して利用できる場として、郡山市の子育て支援の拠点施設を設置することを目的として整備された。

#### (2) 導入・開始経緯

平成17年度	先進地調査（京都・神奈川・沼津など） 施設内容等庁内検討会
平成18年度	施設整備検討委員会（市民の代表・大学教授等10名）
平成19年度	設置場所、施設機能・規模等について検討 耐震診断、実施設計、改修予算計上
平成20年度	改修工事（9月～3月）
平成21年度	開所（4月1日）
平成25年度	屋内遊び場拡充のため内部改修工事（12月～3月） ※1階事務スペースを2階及び5階へ移転し、子育てサロン機能を併設する屋内遊び場を1階に設置 リニューアルオープン（3月29日）
平成28年度	外壁改修工事及びサンサンひろば拡張工事
平成30年度	コンクリートブロック塀改修工事
令和4年度	全館LED化工事

郡山市役所と道を挟んだ西側の旧ホテルラフィーネ郡山（旧職員組合宿泊施設）をニコニコこども館（公募して決定した愛称）として改修整備。

子供と子育てを応援するためのふさわしい施設になるよう、検討の段階から子供、子育てにかかわる市民の代表に参加してもらっている。そしてハローワークとも連携して、子育て保護者に特化した仕事の紹介も行うブースを設けている。

### (3) 事業成果・今後の課題

乳幼児健診や子育て講座、育児・教育に関する相談や、各種給付・一時保育の受付、また親子が交流できる屋内の広場・施設や体験コーナーを設置し、子育て支援団体等と協力しながら地域社会全体で「子育てが楽しくなるまち」づくりが進められている。また、休館日が毎週第3土曜日・日曜日、年末年始の12月29日から1月3日のみで、年間330日以上を8時30分から18時00分で開館している。子育て・仕事で忙しいこの世代へ上手に対応ができており、昨年度の利用者数は21万7,485人、1日平均649人となっており、この事業の成果を表していると考えられる。しかし、出生数はほぼ横ばいであるのが悩ましいようである。今後の課題として、教育委員会との連携がある。「できること」と「できないこと」があり、これに関しては時間をかけて担当者同士で調整をしなければ解決できない難しい課題である。

### (4) 本庄市の現状

妊娠・出産・子育てを切れ目のないサポートで支援するため、平成30年4月より子育て世代包括支援センターが設置され、健康推進課（保健センター）と子育て支援課の連携がより図られている。専任の保健師・助産師・利用者支援専門員がおり連携を密に図っている。窓口での聞き取りを充実させるため、母子手帳交付時面談（健康推進課）や出生届後の面談（子育て支援課）、赤ちゃん訪問時の面談（健康推進課）を実施している。しかしながら、切れ目のないサポート・横の連携と謳っているが各課での窓口が別に存在し、決して利用者にやさしい行政ではないのが現状である。また、

- ・ 児童センター施設の老朽化
- ・ 民間団体と行政との連携不足
- ・ 個別の支援を必要とする家庭が多く、人手がかかり、新たな事業の開拓が滞っている。
- ・ 地域的に民間の子育て支援サービス（託児所、ベビーシッター等）が希薄

- ・未婚の母・望まない妊娠出産への教育的支援の不足
- ・ヤングケアラー・子供の孤立への対応の検討

と課題は多く存在しているのが現状で、それを考慮し今後の展開として、

- ・こども家庭センター設置に向けての情報収集を行う。
- ・健康推進課で運用している健康管理システム「健康かるて」に要保護児童システムを稼働させ、ケース記録を共有（子育て支援課と健康推進課）することで物理的な距離をカバーし、さらに本年度中に音声分析・モニタリングシステムの導入により、より早く詳細な情報の記録を可能とする。
- ・どこでも身近に相談できる場所として、子供の遊び場である子育て支援センターや児童センターが子育て家庭の相談を受けていることの周知を行う。

など対応を講じていくようである。

#### (5) 本庄市へ導入する場合の課題

本市が郡山市と比較して、子育て支援で行っている事業やサービスについて遜色は無いと思われる。しかしながら「ニコニコこども館」のような子供に特化した施設を新設するのは予算的にも難しいのであろう。（だが必要性が高いのは否めない）

ましてや本庁舎の隣、あるいはすぐ近くに適当な空き施設があるわけではなく、条件面でも課題がある。

#### (6) 本庄市への反映・提言

郡山市の人口は本市の約4倍、市庁舎に隣接していた施設などの好条件があるわけでもない。

まずは佐久間課長が言っていたことだが、子供に関する保健・福祉・教育のシステムの連携や共有をできることから始めてとにかく動いてみる（アクション）ことが大切で、そこから見えてくる本市として必要なサービス・支援の枝葉を伸ばし剪定していける事が、漸進的な事業となり、全方位的な子育て支援を求める市民の望みになるのではないか。そのためにも、本市が本気で切れ目のないサポート・支援を考え、各施設が離れていること、窓口が複数などの課題を克服しようとするならば、まずは庁舎の1フロアを子育て支援に関係する全ての課を集約するのが妥当ではないか。

さらには、少子化で全国の地方自治体が子供や子育て世代の誘致をする中、10年後、20年後の本市の状況を想像するのであれば、本庄駅北口周辺整備計画において、次のようなメリットもあることから、郡山市のような「保育所」を含め一ヶ所で子育ての全てが解決できる子育て支援施設の建設を検討することも必要である。

- ・本庁舎に近い（別件等で本庁舎に用があっても時間・距離に無駄が少ない）
- ・電車通勤の市民でも駅チカであれば利用しやすい。しかも屋内。さらに建物1階及び地下が駐車場であれば電車利用者以外でも利便性が高い。
- ・その駅前施設・本庁舎・はにぼんプラザ等々の公共施設、さらに民間商業施設等や各商店街（個人商店も含む）の点を線で繋げひとつの発展的エリアとして本庄駅北口周辺整備の起点にもなる可能性がある。
- ・駅前に子供支援の新しい考え方の施設ができることで日本中から注目され、本市が子育てに前進的かつ積極的な自治体であることを周知でき、関係人口の創出・流入人口の増加が予想できるのではないか。

このような事を想定し優先的に考慮するべきと提言させていただく。

## 5 提 言

### （1）不登校児童生徒への支援について

令和5年4月にろりぽっぷ小学校は東北初の「不登校特例校」の小学校として開校した。子供の心に寄り添う教育として、大人がどう育てたいかではなく、子供一人一人がどう育とうとしているのかを大切にしていることが一つ特徴である。対象者は年間30日以上欠席、もしくは、不登校傾向にある児童としているが、4月から1年生が入学している。幼稚園時代の子供の特性を鑑みて入学は可能となるなど柔軟な対応もとっている。通い続けてもらうことを目的としているろりぽっぷ小学校と、学校生活へ復帰することに重きを置き、支援している本市のふれあい教室では性格が異なることから、比較するのは難しい。しかし、ろりぽっぷ小学校は開校して3か月ではあるが欠席者が非常に少なく、学校に通う子供達の笑顔が多かったことが印象的であり、その背景には、子供に学びの選択肢を与え、子供が自ら育とうとする環境づくりを行っているからではないかと考えられる。

不登校児は年々増加傾向にあるなか、理由は千差万別であるため、解決策

は一つではない。このようなことから、今後、児童生徒の居場所の必要性は高くなる。今後、子供に学びの選択肢を増やすためにも、各小中学校の不登校傾向にある児童生徒への相談・対話・支援体制の充実。ふれあい教室の指導体制、相談体制を充実させることは急務であり、本市も取り入れるべき事項である。

## (2) 文化財の保存活用及び文化財展示施設の管理運営について

石巻市博物館は、ハード面ならず心というソフト面の復興も大切であり、文化活動を通じて、心の豊かさの作業郷土への進化地域コミュニティの再生を図る必要があり、これらの拠点の確保が重要であると市民の機運が高まり、新たなまち作りのシンボルとなるような文化施設建設が切望され開館した。

石巻市の原風景の写真パネルから始まり、石巻出身の木彫作家・高橋英吉の作品展示室や、縄文時代から近現代までの石巻を象徴する資料の展示や、毛利コレクション展示室、石巻にゆかりの先人たちの紹介等、見どころが沢山あり、誰でも楽しめるような工夫がされている。また、横約9メートルの大スクリーンに石巻市を鳥瞰した鉛筆書きパノラマ風景画に、映像を投影してグラフィックにしている。これを楽しみに年間パスポートの購入をしている人も多くいる。歴史文化展示室では、古文書の紙と折り方、現在の石巻市の地図に古地図を重ねてみるなど体験コーナーが複数設置されている。また、毛利コレクション展示室ではコレクションの総数は10万点以上あり、年3回入れ替えをしているため、年間を通して足を運ぶきっかけとなる。さらに、企画展や特別展では年3回実施するものとし、既に美術や板碑、考古コレクションなど偏りが無い展示会を開催している。訪問時には、武蔵野美術大学と共同の「民具のデザイン図鑑」と題した企画展を開催していたが、民具の漢字ドリルや、展示物をスケッチし書いて楽しみながら細かい点に気づいてもらうという試みを行っていた。様々な創意工夫と幅広い資料による展示がされている石巻市博物館と比べると、本市は、オセアニア資料やエジプト資料などの他分野展示がある一方で、通史展示は考古資料だけと物足りなさを感じる。体験コーナーや通史展示など楽しんでもらえる工夫については見習うべきである。

石巻市の課題としては、本市と同様に交通手段が限られていることや、資料の整理が追いついておらず、学芸員などの人員が不足していることである。収蔵庫も廃校となった学校を利用している状況がある。そのような中、石巻市は、学習施設、研究施設ということを忘れず、しっかり研究をし、それを成果として展示で見せていくという方針であり、現在4名の学芸員を来年度から1名増員するなど文化財行政を計画的に進めている。そのような姿勢は、

同様な課題を持つ本市も参考にするべきである。

他にも、本市と石巻市博物館の違いに、観覧料を徴収していることがある。一般300円、高校生200円、小中学生100円、別に企画展では最大で800円を徴収している。収入は指定管理者の収入となり、博物館の維持管理費としている。本市が無料にしている背景には多くの方に楽しんでいただきたいという考えがあり、ワークショップでは材料代として参加費を徴収しているが、その全てを受益者負担で賄っているわけではない。観覧料を徴収し、その収入でワークショップをより充実させたものにすることや新たな企画展等を充実させることも視野に入れ、文化財の保存活用及び文化財展示施設の管理運営の推進を図っていくことが必要であると考え。

### (3) 子育て家庭への支援体制について

郡山市こども総合支援センター「ニコニコこども館」は、ニコニコ遊びのフロア（1階）、こどもの健康・福祉・相談のフロア（2階）、交流と就業支援のフロア（3階）、ニコニコ親子学びのフロア（4階）、学校生活の相談と教育支援のフロア（5階）と子育て支援に必要な窓口の多くが集約されている。子育てに関する手続きに来庁しつつ、子供と遊び、相談ができる施設であり、子育てしやすい環境が整備されている。本市においては、現時点ではニコニコこども館のような集合施設を新設することは難しいが、子育てしやすい環境を向上させることは可能である。

ニコニコこども館は、第3土曜日・日曜日、年末年始以外の年間330日以上開館し、開館時間も通常の窓口より45分長い18時までとなっており、利用者にとって使いやすい環境となっている。本市においては、児童センターは土曜日も開館しており、開館時間も17時45分までとなっているが、子育て支援課や健康推進課などの窓口は原則平日の17時15分までとなっている。就労している方を含めて利用者の利便性向上のため、窓口や開館日時の拡大を検討すべきである。また、ニコニコこども館は、1階のファミリーひろばにおいて保育士が常駐しており育児相談などできるようになっている。本市においても、どこでも身近に相談できる場所として、こどもの遊び場である子育て支援センターや児童センターが子育て家庭の相談を受けている。本市の担当課も今後の課題としているが、そのような身近な相談窓口について広く周知を行うべきである。

ニコニコこども館には教育委員会の一部が入り、不登校などの教育支援を行っており、保健部門と教育委員会との連携が取りやすい環境となっている。同じ施設内でなくても、そのような保健・福祉・教育などの連携については、システムなどでケース記録を共有し、定期的な会議などで理解を深めること

で十分補えると考えられる。

将来的には、1か所で子育ての全てが解決できる子育て支援施設の設置を検討していただきたいが、それはあくまでもハード面であり、核家族化や地域のつながりの希薄化、就労する保護者の増加など、子育てをしていくにあたり、不安や孤立、負担を感じる家庭も決して少なくない中、各課の連携というソフト面に特化し、SNSなどを活用し、制度の周知徹底を図りながら、子育てしやすい環境の整備に取り組むべきである。